

行事部主催 施設見学研修報告

今年度の施設見学研修は、晴天に恵まれた 8 月 25 日に行われ、戦後の福祉の原点ともいえる滋賀県立近江学園と、特別支援教育の最前線をいく甲西町発達支援センターを見学しました。どちらの施設も驚きと感動の連続で、参加された先生方にとっては有意義な研修となったことと思います。

紙面で十分お伝えすることができませんが、各施設長さんからのお話や実際に見学しての感想をまとめて報告します。

滋賀県立近江学園

近江学園は昭和 21 年に大津市に糸賀一雄氏らによって創立され、昭和 23 年に「児童福祉法」の施行に伴い、県立の児童福祉施設になりました。糸賀氏は「この子を世の光に」と人々に語りかけ、池田太郎氏、田村一二氏とともに知的障害児・者の療育に力をそそぎました。学園は昭和 46 年に現在の場所、石部町に移転し、現在に至っています。学園の周りは緑が豊かで、敷地も広々としていました。



現在の入所数は 95 名で、うち隣接している三雲養護学校や町内の小中学校に通う学籍児童は 64 名、二十歳以上の人は 9 名います。障害の程度は、最重度・重度が 55%、中軽度が 45% となっています。学園の三本柱として「生活・教育・生産」を掲げ、生産 = 働くこと、を大切にしながら様々な場で実践しています。

中学部や中学校を卒業後の進路の一つとして、学園内に 3 年制の作業科がつくられており、木工科・窯業科・農業リサイクル科に分かれて、計 29 人の人が働いています。

木工科では、木を乾かして皮をはいで製材することから取り組んでいるとのこと。木工科と窯業科の仕事場と作品を見せていただきましたが、その専門性と作品の素晴らしさに、多くの先生方が感嘆の声をあげていました。

また、施設の役割として地域と関わりを持ち貢献していくという考えの基、県下の養護学校中学部・中学校養護学級の生徒の体験入所や、障害児の保護者の子育て支援として「近江学園ひろば」という懇談・学習の場を設けて

います。体験入所は昨年度 25 校・81 名の参加があり、生徒と担当者が寝食をともにして働く経験をしました。どちらも現場どうし話し合いの基で独自に作り上げた制度であり、大阪でもこのような取り組みがあれば・・・という参加者の声も聞かれました。



甲西町発達支援センター

甲西町は人口 4.3.000 人の町で、町をあげての障害児・者の支援システムづくりを行っています。町の方針として決定するまでには、支援センターの母体である「ことばの教室」の実践と、障害児の親の会連合による、「支援センター設立と IEP (個別の指導計画) 実現要求運動」で集めた 13.0

00 名もの署名が大きな推進力になったとのこと。支援センターは三雲小学校の敷地内にあり、丸い窓が印象的な、明るく開放感がある建物でした。同じ棟の中に、通級の施設である「ことばの教室」と、三雲小学校の養護学級の教室があります。

甲西町の発達支援システムは、教育と福祉と保健の壁を破り、特別な支援を必要とする子どもたちに対して発達相談から学齢期・就労の段階までの支援を行います。その柱として各園や療育教室、小・中学校、養護学校において、IEP および ITP(個別移行計画)を作成・蓄積し、有効に活用することを目指しています。

役所内の発達支援室をイントラネットサーバーとして、IT ネットワークを立ち上げ、教育委員会をはじめ発達支援センター、幼稚園・保育所(計 11 校)、小学校(7 校)、中学校(3 校)、養護学校(1 校・まもなくつながること)が互いにつながっています。このネットワークによって各園や各校での指導に関する情報交換を行うことができ、ことばの教室に通っている幼児、児童生徒



計 100 人分の IEP も保護者の了解を得て打ち込んであります。この内容については、プライバシー保護の為その年度の担当者と保護者のみがパスワードを使って見る事ができます。月に一回は各担当者が子どもについての情報を入れることになっているので、個人の指導記録が年々増え、担当者の引継ぎの際には、資料として役立つとのこと。また、ことばの教室のワークシートから最新医療の情報まで、このネットを使えば何でも手に入れることができるのです。

IEP の形式は支援センターが提案し、現場で使いやすいように手を加えていきたいとお話でした。保育所や幼稚園の用紙はかわいいカットの入ったカラー版で、親しみが持てる様に工夫されています。また、IEP の研修会を年 5 回開き職員の理解と力量を深めると共に、センターの職員が各校を巡回して相談に応じるなど、きめ細かな取り組み行われていました。

今後の課題としては、障害者の就労に対して町内の各機関が連携するシステムの構築と運営だとのことでした。

最後にセンター所長より、「特別支援教育とは 6.3% といわれる支援の必要な子どもたちに合わせて教育を変えていくであり、目の前にいる子どもたちにどのような教育をしていくか、教師一人ひとりの問題として考えてほしい」という熱のこもったお話があり、我々の大きな課題として心に残りました。また、町という自治体が、障害者の乳幼児期から就労までのきちんとしたビジョンを持ち、意欲的に実行していることが良くわかり、驚きと羨望の思いでした。大阪でも、各市町村のしっかりとしたビジョンの基で、きめ細やかな支援教育が早急に進められることを願いつつ、滋賀県を後にしました。



以上